

『全国消費実態調査』個票を用いた家計の税・保険料負担の推計* ～妥当性の検証と実態の把握～

大野 太郎*1・小玉 高大*2

概要

本稿では総務省統計局『全国消費実態調査』（平成 21 年調査）の個票データを利用し、家計の税・保険料負担額（所得税、住民税、消費税、年金・健康・介護・雇用保険料）の理論値をマイクロ・シミュレーションによって推計した。その上で、各世帯が報告した記入値と推計された理論値の比較を通じて理論値の妥当性を検証するとともに、家計の財政負担に関する実態を考察した。

『全国消費実態調査』は調査方法の特徴から所得税や保険料といった負担額の記入値は季節性から過小になっている可能性が指摘されている。それゆえ、季節性による影響が小さい住民税に注目すると、推計された理論値は記入値と平均的にはほぼ乖離がなく、誤差の分布も対所得比 3%程度の範囲に収まっていることが示された。

また各種の税・社会保険料を合算すると、家計の財政負担は累進的な負担構造を持ち、各年齢階層内でも同様の構造を保つ。ただし、社会保険料や消費税は基本的に累進性を低下させるが、特に高年齢層ほどその特徴が強く表れる。それゆえ、高年齢層ほど財政負担の累進性が小さく、世代内の再分配機能が弱いことが確認された。

JEL 区分：C15, H24

キーワード：全国消費実態調査、税、保険料、記入値、理論値

* 本稿の内容は著者らの個人的見解であり、著者らが所属する機関の公式見解を示すものではない。

*1 信州大学経法学部 准教授

*2 財務省財務総合政策研究所 研究員